

社会主義社会の性格について

大崎平八郎

まえがき

1963年6月以降の中ソ両国共産党間の公開文書の交換によって、中ソ間に現代世界の基本矛盾はなにか、世界史の現段階における社会発展の要因はなにか、戦争と平和の問題、社会主義への移行形態の問題、スターリン批判の問題、社会主義国家間の関係、社会主義・共産主義建設の国際的経験の問題などをめぐって、きわめて深刻な理論的対立があることがあきらかになっている。そしてこれらの諸問題は、現代マルクス主義の当面するきわめてアクチュアルな理論問題であるばかりでなく、こんにちの国際共産主義運動に決定的な影響をもつ重大な理論上ならびに実践上の論争問題に発展しつつあることは、周知のとおりである。

これらの理論的対立のうち、いちばんあとの問題——社会主義・共産主義建設の国際的経験の問題(このなかには、人民公社批判、利潤重視政策および資本主義復活にたいする批判、プロレタリアートの独裁の止揚・全人民の国家論の提起にたいする批判、過渡期の問題、社会主義的国際分業論批判などがふくまれている)は、中ソ両国における社会主義建設の歴史的経験をふまえて提起されたものであり、両国における社会主義建設の段階的相異や民族的特殊性とも関連のある問題ではあるが、しかし、それらにのみ還元しえないマルクス主義の原理に係わる重大な理論問題であり、こんごにおける問題の展開いかんによっては、これまで主としてソ連邦の社会主義建設の歴史的経験にもとづいて体系化されてきた、従来の社会主義経済理論に重大な理論的変更を迫ることにもなりかねないと考えられる。このような問題状況のなかで、社会主義・共産主義建設の経験をめぐる理論的対立の問題が、わが国の社会主義経済研究

者たちの理論的関心を刺激したのは当然である¹⁾。

以下の小論では、「社会主義社会の性格」の問題について、中ソ間の理論的対立点を整理しつつ、若干の考察をおこなうことにする。社会主義社会の性格の問題をとりあげたのは、上記の諸問題についての理論的対立が、結局のところ、「社会主義社会をどう認識するか」という問題をめぐって生じていると考えられるからである。

I

社会主義が、資本主義のつぎにやってくる経済的社会構成体としての広義の共産主義の第1段階ないし低い段階であること、したがって社会主義は資本主義から共産主義への過渡的段階であって、それ自体、独立した経済的社会構成体ではないことについては、すでにマルクスの『ゴータ綱領批判』²⁾やレーニンの『国家と革命』³⁾のなかで古典的な定義があたえられている。

ところが、この自明なことと考えられていた社会主義社会の歴史的立場づけや社会主義社会の性格の問題をめぐって、中ソ間に微妙な認識上のく

1) 木原正雄「社会主義社会の性格について」『経済論叢』1964年6月号、小野一郎「社会主義経済の性格について」『経済評論』1965年2月号、岡稔「ソ連に資本主義は復活したか」『エコノミスト』1964年10月6日号、副島種典「ソ連における社会主義発展の停滞」『エコノミスト』1964年10月27日号、山内一男「社会主義社会をどう認識するか」『エコノミスト』1964年11月24日号、岡稔「再び『ソ連の資本主義復活』について」『エコノミスト』1964年12月8日号、池田頼昭「社会主義は逆転するか」『エコノミスト』1965年2月9日号、1964年以前に発表されたものには、副島種典「社会主義社会の過渡的性質について」『思想』1961年2月号、杉野明夫「社会主義社会の過渡的性質について」『研究と資料』第14号、1961年8月。

2) 『マルクス・エンゲルス選集』邦訳、大月書店版、第12巻、241～244ページ、254ページ。

3) 『レーニン全集』、邦訳、大月書店版、第25巻494ページ、502～513ページ。

いちがいがあり、それが両国の社会主義・共産主義建設の理論ならびに実践に重大な影響をあたえる事態が生じつつあることが、最近の中ソ論争によってあきらかになってきている。

まず、社会主義社会の歴史的な位置づけや解釈をめぐって、社会主義社会を資本主義から共産主義への過渡期として把握する中国の見解と、社会主義社会を資本主義から社会主義への過渡期と区別し、この過渡期の終結とともに成立し、独自の性格と経済法則とをもって、かなり長期間にわたって存在する社会として、固定化して把握するソ連邦の見解とのあいだに、認識上のくいちがいがみられる。中国側の見解を代表するとみられる呉璉論文⁴⁾と陶鑄論文⁵⁾によると、社会主義社会はつぎのように特徴づけられている。

「社会主義社会はどのような社会か？ これはマルクス主義古典の筆者がすでに解決した問題である。われわれの知っているとおり、人類社会には5つの基本的な生産様式がある。すなわち、原始共同体的、奴隷制的、封建主義的、資本主義的、共産主義的構成である。……共産主義社会は、その生成・発展から分析すれば、経済的に発展程度の異なる2つの段階に分かれる。すなわち、その低い段階を、われわれはつうじょう社会主義社会と呼び、その高い段階を、われわれはつうじょう共産主義と呼ぶ⁶⁾」。

「われわれは、資本主義から共産主義へを、1つの全体としての発展過程とみるべきである。いいかえれば、共産主義の第1段階である社会主義社会を、1つの過渡的な社会とみるべきで、これを1つの独立した社会形態とみ、定型化することはできない。そのように考えるならば、それは誤りである⁷⁾」。

ソ連邦の見解をみてみよう。もちろん、ソ連邦の見解も、社会主義社会が共産主義的社会構成体

の第1段階であり、資本主義から共産主義への過渡期社会であるという、マルクスとレーニンがあたえた古典的定義に立脚している。ソ連邦の支配的見解をしめすとみてよいソ連邦科学アカデミー経済学研究所著『経済学教科書』は、「社会主義から共産主義への漸次的移行」の章で、社会主義と共産主義とが共産主義的社会構成体の、成熟度のちがう2つの段階であることを断定的にのべている⁸⁾。このかぎりでは、ソ連邦の支配的見解が、マルクスの古典的定義に反して、社会主義を独立した社会構成体とみなしていると断定することはできない。だが、この自明なことが、同じ教科書の他の箇所では(むしろ全編をつうじてといった方が適切かもしれない)必ずしも首尾一貫的にのべられているとはいえない。たとえば第1章「経済学の対象」のところでは、「経済学は、歴史上知られているつぎのような基本的な生産関係の型を研究する。すなわち、原始共同体制度、奴隷制度、封建制度、資本主義制度、社会主義制度である⁹⁾」(傍点は引用者)と述べられていた。さらに「……経済学は、歴史的発展の全行程がどのようにして社会主義的生產様式の勝利を準備するかをしめす。経済学はさらに社会主義の経済法則、すなわち、社会主義社会が発生し、より高い共産主義の段階にむかってさらに発展していくさいの法則を研究する¹⁰⁾」(傍点は引用者)と述べられている。ここに引用した文章のなかの「社会主義

7) 陶鑄、邦訳『亜細亜通信』1960年8月24日号。

8) ソ連邦科学アカデミー経済学研究所著『経済学教科書』第1版934ページ、第2版934ページ、第3版982ページ(以上の邦訳ページ数は合同出版社版)。第4版171ページ(新日本出版社版)。

9) 第1版から第3版までは、「社会主義制度」となっていたが、第4版では、「共産主義制度」と正しく改められた。最近、ソヴェト経済学界で問題になっている「経済学教程要綱の改訂」をめぐる議論において、社会主義の経済を「社会主義的生產様式」として固定し、「社会主義経済学」として体系化することは誤りであって、「共産主義的生產様式」の1段階として、「共産主義経済学」として体系化すべきであるという意見がでてくる(Аганбегян, А. Г., Волков, М. И., Спиридонова, Н. С. см. «Вопросы экономики» No. 6, 1962. г., стр. 70, 72, 106.)

10) 『経済学教科書』第4版、邦訳、第1分冊、26ページ。

4) 呉璉「社会主義社会の過渡的性質」『経済研究』1960年5号。邦訳『経済評論』1961年4月号。

5) 陶鑄「過渡期の法則の問題にかんする討論」『亜細亜通信』1960年8月24日号。

6) 呉璉、邦訳『経済評論』1961年4月号、144～145ページ。

的生産様式」という言葉は、前後の文脈からみて、共産主義的生産様式のことではなく、共産主義の第1段階としての社会主義の段階をさすことはあきらかである。ここに、共産主義的社会構成体の第1段階としての社会主義を、「社会主義的生産様式」として固定的に把握する見解ははっきりうちだされている、とみることができる。以下、この見解にもとづいて、『経済学教科書』は、邦訳の第3分冊と第4分冊にあたる部分において、社会主義経済制度を資本主義から社会主義への過渡期の終結とともに作りだされた社会主義的生産様式として捉え、この社会主義的生産様式に固有な経済諸法則について体系的な叙述をおこなっている。

以上のことから、われわれは、ソ連邦の支配的見解が、一面においては、マルクスとレーニンの古典的定義にしたがって、社会主義社会を共産主義的社会構成体の低い段階として規定しながら、他面においては、社会主義社会を固有の経済諸法則と経済学的諸範疇をもつ独立した社会構成体として固定的に捉えるという矛盾した態度をとっていることを認めざるをえない。社会主義社会をこのように固定的に把握する見解がいつごろから、どのような事情を背景にして定着するようになったのだろうか。それは、おそらく、農業集団化の完了とそれによる最後の搾取階級たる富農層の絶滅とをもって、資本主義から社会主義への過渡期がおわり、社会主義が基本的に建設され、国民経済において社会主義的ウクラッドが全一的に支配するようになった30年代の中頃、スターリンが「ソヴェト連邦憲法草案について」の報告¹¹⁾(第8回臨時ソヴェト大会)のなかで、共産主義の第1段階である社会主義が実現されたと声明したこと、および第18回党大会(1939年3月)において、無階級社会の建設の完了と社会主義から共産主義への漸次的移行期にはいったことが宣言された¹²⁾こと、と無関係ではなかったとおもわれる。ソ連邦でネップ期(多ウクラッド経済)がおわり、国民経済において社会主義的ウクラッドが支配的になったとき、資本主義経済の経済法則とも、また資本主義から社会主義への過渡期の経済法則とも異なる

る経済法則が作用するようになったとき、これらの経済法則を認識し、社会主義経済の合法則性を解明する社会主義経済学の体系化の試みがベ・ボリーリン¹³⁾らによってなされた。また30年代末には、社会主義が基本的に建設された歴史的条件のもとで、社会主義社会の矛盾はなにか、の問題をめぐって、論争がおこなわれた¹⁴⁾。これらの論議をつうじて、30年代後半から40年代はじめにかけて、ソ連邦では社会主義社会を独立した生産様式として固定化する見解がしだいに定着していったとみられる。そのさい、このような見解が定着するのに決定的な影響をあたえたのはスターリンの『弁証法的唯物論と史的唯物論』であった。このなかで、スターリンは社会主義を資本主義的生産様式につづく生産様式として固定化して把握する見解をはじめて表明している¹⁵⁾。30年代後半から本格的な確立をみた社会主義経済学は、スターリンのこの定式化にもとづいて、社会主義社会の発展法則や経済法則を、資本主義から社会主義への過渡期のものとも、また共産主義のものとも劃然と異なるものとして体系化していったことは確かな事実である。こうして確立された社会主義経済学で認識される社会主義社会の性格や経済法則の性格が、中国での認識とは根本的に異なるものでことが、最近の中ソ論争によって明白となったのである。

社会主義社会の歴史的な位置づけの問題と関連して、もう1つの重大な対立点となっているのは、『ゴータ綱領批判』のなかのプロレタリアートの独裁にかんする命題のところで述べられている、

11) スターリン『レーニン主義の諸問題』第11版大月書店、729ページ。

12) 《КПСС в резолюциях и решениях съездов, конференций и пленумов ЦК》, 7ое изд. 1953 г., часть 11. стр. 883.

13) Борилин, Б. О предмете и преподавании политической экономии социализма, 《Проблемы экономики》 No. 1, 1937г.

14) この社会主義社会の矛盾論争を紹介したものに、西沢富夫「社会主義社会の発展法則について」『理論』1949年7月号(民主主義科学者協会)がある。

15) スターリン『弁証法的唯物論と史的唯物論』国民文庫版、128ページ。

「資本主義社会と共産主義社会とのあいだの……政治上の過渡期¹⁶⁾」が、資本主義から社会主義への過渡期を意味するのか、それとも資本主義から共産主義への過渡期を意味するのか、という問題である。ソ連邦は前者の立場をとり、それに立脚して、第22回党大会で採択された「新綱領」において、プロレタリアートの独裁を止揚し、全人民の党・全人民の国家論を提起したのである¹⁷⁾。しかし、『ゴータ綱領批判』のなかの「政治上の過渡期」を、「資本主義から社会主義への過渡期」と解するソ連邦の見解は、第22回党大会ではじめてうちだされたのではなく、『経済学教科書』は第1版(1954年)以来、一貫して、この立場をとってきている¹⁸⁾。中国の見解はソ連邦の見解とは真向から対立し、ソ連邦の見解を修正主義としてきびしく批判している¹⁹⁾。『ゴータ綱領批判』のなかのマルクスの例の言葉が資本主義から社会主義への過渡期を指すのか、それとも資本主義から共産主義への過渡期を指すのかは、字義解釈上問題のあるところであるが²⁰⁾、しかし重要なことは、古典の字義解釈ではなく、現段階のソ連邦において、国内の階級構成に重大な変化が生じたとはいえず、なお労働者階級と農民階級とのあいだに階級的差異が存在しており、国際的舞台においても帝

国主義が厳存している条件のとて、労働者階級による政治的指導がもはや必要ではなくなったかどうかは、大いに問題のあるところであろう。

II

社会主義社会の性格や経済法則をどう認識するかをめぐっても、根本的な相異がみられる。

中国側の見解によると、社会主義社会は、全体として、資本主義から共産主義への過渡期であり、独立した生産様式ではないから、社会主義社会に固有な経済法則というものはない。前記の呉璉によると、社会主義社会は資本主義から共産主義への過渡期であるという、社会主義社会の本質規定から出発して、社会主義社会の性格をつぎのように認識する。すなわち、社会主義社会は、この社会が共産主義的社会構成体の1つの段階であることから、本質において、まず共産主義的である。つまり共産主義的性格がこの社会では主導的役割を演ずる。だが同時に、この社会主義社会はまだ完全な、成熟した共産主義社会になっていない。そのために、旧社会の母斑をくっつけている。つまり、社会主義社会は共産主義的要素と旧社会の母斑とを内包しているところの過渡的社会であり、過渡期性にこの社会の基本的性格がある。

だから、呉璉によれば、共産主義的要素と旧社

16) 『マルクス・エンゲル選集』邦訳、大月書店版、第12巻、254ページ。

17) 『ソヴェト連邦共産党綱領』1961年、100～101ページ。

18) 『経済学教科書』第4版、邦訳、第3分冊、18ページ(第1版554ページ、第2版546ページ、第3版524ページ)。第22回党大会でのプロレタリアートの独裁の止揚と全人民の党、全人民の国家論の提起という新しい事態に符合させるためか、第2次5ヵ年計画末をもって、「社会主義建設の完了」とされていた従来の定説に重大な変更が加えられ、第4版では、社会主義の建設は、つぎの3段階——(1)社会主義経済の基礎(土台)の創設の段階。(2)社会主義的生産様式の建設の基本的完了の段階。(3)発展した社会主義社会の建設を完了して共産主義の全面的建設にむかって漸次移行する段階——を包括するものとされ、現段階(1958ごろ)のソ連邦は第3段階を完了した——「社会主義がたんに完全に勝利しただけでなく、最終的に勝利をおさめた」(フルシチョフ)——ことによって、マルクスのいう資本主義社会と共産主義社会とのあいだの過渡期が終了し、したがって、プロレタリアートの独裁の必要はなくなったという新理論が提起された。

19) 「国際共産主義運動の総路線について」『北京周報』創刊号(1963年8月1日)、「フルシチョフのエセ共産主義とその世界史的教訓」『北京周報』1964年第29号。

20) フルシチョフは、レーニンが「ハンガリア労働者へのあいさつ」(『全集』第29巻、358ページ)のなかで述べた言葉「……だから、マルクスは資本主義から社会主義への過渡期として、プロレタリアートの独裁の1時期がある、とのべているのです」を引用して、ソ連邦の見解の正当性を主張している(『ソ連邦共産党第22回大会の文献』新日本出版社、99～100ページ)、また中国側の主張を誤りとするつぎのような見解がある。中国側が『ゴータ綱領批判』のなかから引用する箇所をすぐあとに、マルクスは「しかるにこの綱領は、この最後のものについても、共産主義社会の将来の国家制度についても、なんの関係もない」と書いており、この前後の文脈からみて、ここでの「過渡期」は、中国の主張のように、「資本主義から共産主義への過渡期」ではない(柳春生「ソヴェト同盟共産党綱領における社会主義的全人民国家の理論」『法政研究』第31巻第2号、31ページ)。

会のなごり以外に、第3の要素は存在しないし、社会主義社会の独自の経済法則や経済学的範疇というものは存在しない。存在するのは共産主義的要素や共産主義の経済法則であり、旧社会の母斑や旧社会の経済法則にすぎないというのである。

ソ連邦の支配的見解によれば、社会主義社会は、この社会がその胎内からでてきた資本主義社会とも、資本主義から社会主義への過渡期とも、また将来到達すべき共産主義社会とも異なる固有の性格と独自の経済諸法則や経済学的諸範疇をもつ、というのである。『経済学教科書』は、社会主義経済制度の独自の性格をつぎのように特徴づけている。「社会主義経済制度というのは、国民経済全体にわたる高度に発展した大規模機械制生産と生産手段の社会的所有(国家的・全人民的所有と協同組合的所有)とに基礎をおき、人間による人間の搾取が廃止されており、人民の福祉を一貫してたかめていく目的で生産が計画性をもってたえまなく拡大され、『各人はその能力におうじて、各人にはその労働におうじて』という原則が実現され、商品=貨幣関係が全社会のために利用されるような制度のことである²¹⁾」。そしてこの社会主義社会には、社会主義的生産関係が発生し発展するにつれて、新しい経済法則が発生し発展する²²⁾、社会主義経済制度はそれに固有な法則と結びついた新しい経済学的範疇をうみだす²³⁾。『経済学教科書』は、この見地に立って、第23章「社会主義のもとでの経済法則の性格、社会主義の基本的経済法則」以下の諸章において、社会主義社会の経済諸法則についての体系的な叙述をおこなっている。

以上にみたように、社会主義社会の性格、経済法則の認識において、中ソ間に根本的な相違があるが、では、社会主義社会に現実に存在している経済法則や経済学的諸範疇についての認識が具体的にどうなっているかをみてみると、『経済学教

科書』は、社会主義の経済法則として、つぎの6つを挙げている²⁴⁾。(1)社会主義の基本的経済法則、(2)国民経済の計画性ある、釣合のとれた発展の法則、(3)労働生産性のたゆみない向上の法則、(4)労働におうずる分配の法則、(5)社会主義的蓄積の法則、(6)社会主義諸国の経済発展水準の平準化の法則(この法則は第4版で新たに加えられた)。中国、はこのうちの(1)と(2)と(3)は、共産主義の2つの段階に共通するものであり、共産主義の経済法則として理解すべきであるとしている²⁵⁾。

労働におうずる分配原則については、社会主義的生産様式の社会的特徴によって必然的に生じたものであり、この法則こそ、社会主義社会を資本主義社会とも、また共産主義社会とも区別する基本的標識であるとするソ連邦の見解にたいして、中国の見解は、この原則を社会主義の経済法則とみるのは誤まりであり、この分配原則のなかに共産主義的要素と旧社会の母斑たるブルジョア的権利とがふくまれていることと強調する。

社会主義的所有の2形態についても、ソ連邦の支配的見解は、この社会主義的所有の2形態とそれから派生する2つの階級の存在とを、社会主義社会を共産主義社会と区別する主要な特徴の1つとみなしているが、中国では、2つの所有についても、そのなかに共産主義的要素と旧社会の母斑とを区別し、全人民的・国家的所有(国営企業)のなかに旧社会の母斑的要素(ホズラスチヨット制の剰余におうじた賞与をあたえる奨励制度)が残存していることを強調する。集団所有制経済については、これを個人的所有制から全人民所有制への過渡形態とみ、一定の範囲内においてブルジョア的権利がのこっていることを強調する。

価値法則、商品=貨幣的諸範疇については中国はこれらの範疇を徹底的に旧社会のなごり、母斑とみるのにたいして、ソ連邦では、30年代の否認から、1943年の「改変された価値法則」の容認以後、いくたの変遷を経つつ、しだいに評価が変わり、こんにちでは、社会主義のもとでの価値法則、商品=貨幣的諸範疇は、資本主義のもとでのそれらとは性格をまったく異にする、新しい内

21) 『経済学教科書』第4版、邦訳、第3分冊、164～165ページ。

22) 同上、第4版、邦訳、第3分冊、170ページ。

23) 同上、第4版、邦訳、第3分冊、170ページ。

24) 同上、第4版、邦訳、第3分冊、170ページ。

25) 呉璉、前掲誌、148～149ページ

容をもつものとして位置づけられ、最近では、「資本主義からうけつがれた範疇」であるという従来の定説に批判的な見解すらあらわれている²⁶⁾。そして、(1)労働におうずる分配原則と、(2)社会主義的所有の2形態と、(3)商品=貨幣的諸範疇の存在とを、共産主義社会から社会主義社会を区別し特徴づける基本的な経済標識として把握する見解が支配的である²⁷⁾。社会主義社会の基本的特徴として、労働におうずる分配原則が考えられることは当然であるが、社会主義的所有の2形態と商品=貨幣的諸範疇の存在とを社会主義の基本的特徴として考えることには、かなり問題があり、中国から、「『社会主義的秩序』の強化を要求し、資本主義的なごりの発展を肯定し、美化し、要求することは、非マルクス主義的見解である」²⁸⁾という批判がでてくるのも当然であろうか。

III

社会主義社会の歴史的位置づけ、性格、経済法則の認識についての見解の相異から、当然に共産主義への移行問題をめぐっても、見解のくいちがいが生じている。

ソ連邦の見解によれば、社会主義社会は、資本主義から社会主義への過渡期の終了とともに成立し、独自の性格と経済法則とをもって、かなり長期間にわたって存在する社会ではあるが、同じ共産主義的社会構成体に属する2つの異なる発展段階のうちの、より低い段階の社会であり、この社会主義社会と高い段階の共産主義社会とは、生産手段が社会全体の所有となっており、人間による人間の搾取が廃絶されている点において、本質的差異はない。ただ前者を後者と区別し特徴づけるのは、「経済の発展度と社会関係の成熟度²⁹⁾」であり、具体的にいえば、社会主義的所有の2つの

形態と単一の共産主義的所有、都市と農村、肉体労働と精神労働、労働におうずる社会主義的分配原則と必要におうずる共産主義的分配原則とのあいだの差異であるといわれる。そしてこれらの「経済の発展度と社会関係の成熟度」の差異をなくし、共産主義社会の建設を実現するうえで、主要な決定的役割をはたすのは、ありあまるほどゆたかな生産力であるとされ、生産力発展の問題が、社会主義から共産主義への漸次的移行期において第一義的意義をもつものとして前面におしだされ、「共産主義の物質的=技術的土台³⁰⁾」の創設が共産主義移行の全過程において中心的な規定的役割をはたすとされている。「新綱領」もはっきりのべているように、共産主義への移行過程の内容は、まず第1に共産主義の物質的=技術的土台の創設であり、ついで社会主義的生産関係の発展・強化であり、ついで共産主義的教育(共産主義的人間像の形成)であって、第1の過程が、究局において、生産関係と人間の間を規定するという考え方がつよくうちだされている。つまり、ありあまるほどゆたかな生産力さえ実現されるなら、共産主義社会の実現は可能であるという、「生産力第1主義」が貫ぬかれており、共産主義建設の全面的展開期といわれる最近の経済政策は、この観点に立って、米ソ経済競争の提唱、技術革新の推進、労働生産性の向上、計画制度の改革、物質的関心の原則、価値法則、商品=貨幣的諸範疇の重視政策を主たる内容としている。

中国側の見解によれば、社会主義社会は資本主

29) 『経済学教科書』第4版、邦訳、第4分冊、171ページ。

30) 「物質的=技術的土台」とはなにか、その範疇規定をめぐって、1961年以降、種々の議論がなされているが、まだ統一の見解はない。см, Ил, Касицкий, О Категории материально-техническая база коммунизма, 《Вопржж экономики》 No1. 1961., стр. 82. ここでは、生産力の物的要素、すなわち生産手段の総体を、その物的構成要素とし、それぞれの社会構成体または社会構成体の各発展段階の生産技術の発展水準によって規定される社会的生産力と解しておく。『経済学教科書』によると、全面的電化、生産の総合的機械化、広範なオートメーション化、化学化、新しいエネルギー源と原料源の広範な使用、資源の合理的利用などを内容としている。

26) А. Арзуманян, Проблемы развития экономической науки и экономического образования, 《Вопросы экономики》, No. 6, 1964г., стр. 7.

27) 「単一の全人民的共産主義的所有および共産主義的分配制度への移行とともに商品貨幣関係は経済的に自己自身を根絶し消滅する」という「ソ連邦共産党綱領」は、あきらかにこの立場に立っており、『経済学教科書』もこの見解で貫ぬかれている。

28) 呉璉, 前掲誌, 154ページ

義から共産主義への過渡期であり、独立した生産様式ではないから、その社会に固有な性格や経済法則は存在しない。存在するのは共産主義的要素であり、旧社会の母斑であって、第3の要素、つまり社会主義的要素や社会主義の経済法則は存在しない。このような中国独自の社会主義社会観から、ソ連邦の移行論とはかなり異なる中国の移行論がでてきている。中国の移行論の第1の特徴は、連続革命の思想である。社会主義社会はその全過程をつうじて資本主義から共産主義への過渡期であり、革命的転化、質的变化の時期であるということから、社会主義社会を連続革命をつうじて、共産主義社会へむかう過程とみる考え方である。第2の特徴は、社会主義・共産主義建設は、社会主義的生産関係の徹底的な発展・強化によるのではなく、社会主義のなかの共産主義的要素の漸次的強化と旧社会の母斑的要素の漸次的克服をつうじて実現される、という考え方である。社会主義的生産関係の強化とは、共産主義的要素と旧社会の母斑の両方を強化することになり、実際には、社会主義段階に停滞することを意味する、というのである。第3の特徴は、生産力の高度な発展が共産主義への移行を実施する基本的条件であることはいうまでもないが、それと同時に全人民の思想的自覚の向上ということが重視されていることである。

× × ×

これまで述べたところから、社会主義社会の歴史的位置づけ、性格および経済法則についての認識、ならびに共産主義への移行論をめぐって、おなじ社会主義国でありながら、ソ連邦と中国とのあいだにきわめて根本的な見解の相異があることがあきらかになったとおもう。この見解の相異はきわめて深刻であり、たとえ中ソ間に政治的和解が成りたったことがあっても早急に解消するといった性質のものではなさそうである。そこで、このような根本的な見解の相異がどうして生じたのか、こんごどのようにして克服されていくのか、という問題がつきに究明されるべき問題としての

こる。ここでは、結論にかえて、党書程度のことでも誌しておくことにする。

げんざい、社会主義・共産主義建設の国際的経験の問題をめぐって中ソ間に生じている論争について段階論的見解が有力化している。それによると社会主義国は行政的・中央集権的な計画化および管理を必要とする第1の段階をとおり、社会の成熟化とともに、計画・管理機構の非集中化、企業の自主性の拡大、行政的方法から経済的刺激方法への重点の移行、価格・利潤・利子等の重視などを特徴とする第2の段階へと移行してゆく。ソ連邦はげんざい第1段階から第2段階への移行過程にあり中国も将来、第2段階へ移行するときがくるだろうが、そのときには、ソ連邦がげんざい直面している問題にぶつかるだろうというのである。げんざい、中ソ間に生じている社会主義・共産主義建設の諸問題をめぐる理論的対立の点のなかには、たしかに、このような社会主義建設の段階論的差異からきているものもあるだろう。しかし、理論的対立のすべてを、このような段階論的差異に求めることは正しくないようにおもわれる。げんざい、中国がソ連邦にたいして提起している論争問題は、もっと根源的な、科学的社会主義の原理にもとづく、社会主義社会の認識論上の問題としてだされているようにおもわれる。このような社会主義社会の認識論上の相異がどこからでてきたかについては、にわかには断定をくだすことはできないが、社会主義社会の矛盾はなにかをめぐる両国の論争、それぞれの論争において重要な役割を演じたとみられる、スターリンの『弁証法的唯物論と史的唯物論』(1938年)毛沢東の『矛盾論』(1937年)の検討が、問題解明の重要な手がかりなるかもしれないことを、ここでは指摘しておく。いずれにせよ、従来、ソ連邦の社会主義建設の経験の一般化にもとづいて体系化され、理論化されてきた社会主義的生産様式を対象とする社会主義経済学とは異なる、たぶん共産主義経済学と呼ばれる経済学が、中国で確立されるであろうことは間違いない。